

NPA
National Police Agency



平成27年度 予算の概要

警 察 庁

平成27年度警察庁予算の概要

	26年度予算額	27年度予算額	増△減額
一 般 会 計	321,298百万円	321,551百万円	253百万円
交付税特会繰入れ	69,839百万円	67,348百万円	△ 2,491百万円
そ の 他	251,459百万円	254,203百万円	2,744百万円
東日本大震災復興特別会計	1,150百万円	1,964百万円	814百万円
合 計	322,448百万円	323,515百万円	1,067百万円

(単位:百万円)

区 分	26年度 予算額	27年度 予算額	増△減額	主 な 内 容
第1 サイバー空間の脅威への対処	2,173	2,188	15	<ul style="list-style-type: none"> ○ 対処能力の向上 1,270 (1,510) ○ 教養・訓練の充実・強化 366 (252) ○ 新技術に関する研究の推進 136 (77) ○ 官民連携の推進 372 (305) ○ 国際連携の推進 44 (29)
第2 客観証拠重視の捜査のための基盤整備	10,350	10,857	507	<ul style="list-style-type: none"> ○ DNA型鑑定の推進 3,550 (3,454) ○ 警察における適正な死体取扱業務の推進 2,736 (2,488) ○ 捜査手法、取調べの高度化の推進 293 (49) ○ 科学警察研究所における研究・鑑定基盤の整備 1,096 (1,096)

(単位:百万円)

区 分	26年度 予算額	27年度 予算額	増△減額	主 な 内 容
第3 組織犯罪対策の推進	4,447	3,998	△449	○ 総合的な暴力団対策の推進 166 (197) ○ 危険ドラッグを含む総合的な薬物事犯 対策の推進 361 (472) ○ 来日外国人犯罪対策の推進 1,685 (1,628) ○ 犯罪収益移転防止対策の推進 58 (97)
第4 テロ対策と大規模 災害対策の推進	6,333	8,696	2,363	○ テロ対策の推進 5,445 (3,854) ○ 大規模災害対策の推進 2,074 (1,343)
第5 生活の安全を脅か す犯罪対策の推進	3,936	3,612	△324	○ ストーカー・DV事案への対応 282 (219) ○ 特殊詐欺対策の推進 118 (33) ○ 児童ポルノ対策と非行少年対策 の推進 319 (351) ○ 犯罪被害者への支援 2,313 (2,599)
第6 安全かつ快適な交 通の確保	20,900	20,184	△716	○ 安全・円滑な交通環境の整備 18,392 (19,150) ○ 交通指導取締り・事故事件捜査力 の充実 1,652 (1,591) ○ 交通安全施策の高度化の推進 112 (120)

(単位:百万円)

区 分	26年度 予算額	27年度 予算額	増△減額	主 な 内 容
第7 警察基盤の充実強化	31,945	33,405	1,460	
1 人的基盤の充実強化	289	460	171	○ 地方警察官の増員 増員数 1,020人 ○ 国家公務員の増員 増員数 98人
2 装備資機材・警察施設の整備充実	31,656	32,945	1,289	○ 現場執行力の強化 9,431 (10,136) ○ 警察情報通信基盤の整備充実 5,835 (5,720) ○ 警察活動の拠点施設の整備 15,948 (13,976)
第8 東日本大震災からの復旧・復興の支援	1,150	1,964	814	○ 災害警備活動の実施 763 (1,005) ○ 災害復旧事業の実施 747 (75) ○ 被災地の安全確保に向けた取組の推進 454 (70)
第9 その他	241,214	238,611	△2,603	○ 人件費(国費) 88,723 (89,617) ○ 活動経費 11,035 (10,992) ○ 警察電話専用料 4,211 (4,255) ○ 教養経費 5,140 (5,213) ○ 補助金(活動経費、車両等維持費等) 25,703 (25,934) ○ 交付税特会繰入れ 67,348 (69,839)
合 計	322,448	323,515	1,067	

[単位：百万円]

第1 サイバー空間の脅威への対処 2,188 (2,173)

サイバー空間では次々と新たなサービスや技術が現れているが、これらを標的とし、あるいは悪用したサイバー犯罪・サイバー攻撃においても、インターネットバンキングに係る不正送金事犯のような新たな手口が日々現れ、国民生活を脅かしている。

こうしたサイバー空間の脅威に的確に対処するべく、警察における総合的な対処能力の強化を図りつつ、より効果的な取組のため、官民の連携をさらに推進する。

- ・ **対処能力の向上** 1,270 (1,510)
高度化・複雑化するサイバー犯罪・サイバー攻撃に的確に対応するため、技術的な支援に係る情報技術解析用資機材の整備等を実施
- ・ **教養・訓練の充実・強化** 366 (252)
捜査員・解析担当職員の捜査力・解析力の向上を図るため、各種教養・訓練等を実施
- ・ **新技術に関する研究の推進** 136 (77)
高度化・複雑化するサイバー犯罪・サイバー攻撃に的確に対応するため、犯罪予防・捜査等を効果的・効率的に推進するための新たな手法等の研究を推進
- ・ **官民連携の推進** 372 (305)
日本版NCF TAへの参画を推進するなど、民間事業者等の知見を活用するため、情報共有の推進等を実施
- ・ **国際連携の推進** 44 (29)
国境を越えて行われるサイバー犯罪・サイバー攻撃に効果的に対処するため、外国捜査機関等との情報共有を推進するとともに、海外へ連絡担当官を派遣

[単位：百万円]

第2 客観証拠重視の捜査のための基盤整備

10,857 (10,350)

犯罪の高度化・複雑化、裁判員制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まる中、DNA型鑑定の一層の強化を図る。また、警察における適正な死体取扱業務を推進するとともに、捜査手法、取調べの高度化を図る。

- ・ **DNA型鑑定の推進** 3,550 (3,454)
極めて高い精度で個人識別を行うことを可能とするDNA型鑑定の推進
- ・ **警察における適正な死体取扱業務の推進** 2,736 (2,488)
警察における適正な死体取扱業務を推進するため、検視、司法解剖等を実施
- ・ **捜査手法、取調べの高度化の推進** 293 (49)
法制審議会答申において示された制度案を踏まえ、取調べの録音録画装置等を整備するほか、捜査指揮能力の向上に資するための教養等を実施
- ・ **科学警察研究所における研究・鑑定基盤の整備** 1,096 (1,096)
犯罪の捜査及び防止に関する科学技術の研究及び開発や事件・事故に関する鑑定に必要とされる基盤を整備

[単位：百万円]

第3 組織犯罪対策の推進

3,998 (4,447)

近年、暴力団の意に沿わない事業者に対する襲撃事件や暴力団同士の対立抗争が発生しているほか、危険ドラッグの流通、覚醒剤密輸押収量の増加、犯罪のグローバル化や犯罪インフラの利用が進んでいる。こうした厳しい組織犯罪情勢を踏まえ、暴力団を始めとする犯罪組織の弱体化・壊滅に向けた対策を推進する。

- ・ **総合的な暴力団対策の推進** 166 (197)
総合的な暴力団対策を強化するため、暴力団犯罪における客観的証拠収集力や保護対策の強化に必要な資機材の整備等を実施

- ・ **危険ドラッグを含む総合的な薬物事犯対策の推進** 361 (472)
深刻な社会問題となっている危険ドラッグや規制薬物の所持・使用事犯に係る捜査を的確に行うための資機材の整備及び広報啓発等を実施

- ・ **来日外国人犯罪対策の推進** 1,685 (1,628)
犯罪のグローバル化に対応するため、ICPOを通じた国際協力、PCSC協定の運用開始に向けた調査等を実施

- ・ **犯罪収益移転防止対策の推進** 58 (97)
犯罪収益移転防止対策を効果的に推進するため、諸外国のマネー・ロンダリング対策に関する調査・研究等を実施

[単位：百万円]

第4 テロ対策と大規模災害対策の推進 8,696 (6,333)

世界各地でテロ事件が相次いで発生するなど、イスラム過激派によるテロの脅威は依然として高い状況にあり、また、我が国を取り巻く東アジア情勢は予断を許さない情勢が続いている。このような中、我が国においては平成28年にサミットの開催が予定されており、開催国として治安責任を果たさなければならないことや、武力攻撃に至らない侵害への対応能力向上が求められていることを踏まえ、テロの未然防止等に向けた取組を推進する。

また、今後、南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模災害の発生が懸念されていることから、災害訓練施設の整備等により、対処能力の向上を図る。

・ **テロ対策の推進** 5,445 (3,854)

テロの発生時における対処に必要な資機材等を整備するほか、主要国首脳会議等の大規模警備に向けた対策を推進

・ **大規模災害対策の推進** 2,074 (1,343)

大規模災害に係る危機管理体制の強化に向け、災害訓練施設や情報通信基盤を整備するとともに、災害警備活動等の拠点となる警察本部、警察署の耐震改修を推進

[単位：百万円]

第5 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進 3,612 (3,936)

刑法犯認知件数は減少しているものの、ストーカー・DV、特殊詐欺や児童ポルノを始めとした女性、高齢者や子供がその被害に遭う犯罪や、国民に大きな不安を与える凶悪事件が発生するなど、国民の治安に対する不安は解消したとは言えないことから、安全で安心な国民生活を確保するための施策を推進する。

- ・ **ストーカー・DV事案への対応 282 (219)**
被害者等の安全の確保を最優先とした迅速かつ的確な事案対応の徹底と早期検挙に必要な資機材等の整備を実施
- ・ **特殊詐欺対策の推進 118 (33)**
振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の主な被害者層である高齢者に対し、直接的な防犯指導・注意喚起等を推進するとともに、特殊詐欺の犯行グループ壊滅を推進するため、捜査情報の集約・分析等を実施
- ・ **児童ポルノ対策と非行少年対策の推進 319 (351)**
インターネットに起因する児童買春事犯や児童ポルノ事犯等の有害環境の浄化や少年の非行防止に向け、関係機関・地域住民等との連携による諸対策を実施
- ・ **犯罪被害者への支援 2,313 (2,599)**
「第2次犯罪被害者等基本計画」を踏まえた、犯罪被害者等給付金の支給、民間被害者支援団体に対する業務の委託等を実施

[単位：百万円]

第6 安全かつ快適な交通の確保

20,184 (20,900)

飲酒運転、無免許運転等により多くの尊い命が犠牲となるなど、交通事故情勢は依然として厳しい状況にあり、また、交通渋滞が国民に多大な経済損失を与えるとともに、交通公害や地球温暖化の主な要因の一つとなっていることから、交通の安全を確保するための諸施策を推進するほか、快適な交通を確保するため、円滑な交通環境の整備等の対策を推進する。

- **安全・円滑な交通環境の整備** 18,392 (19,150)
交通事故の抑止及び道路交通の円滑化に必要な交通安全施設等を整備
- **交通指導取締り・事故事件捜査力の充実** 1,652 (1,591)
交通事故抑止に向け、交通指導取締りや交通事故事件捜査を推進するための資機材を整備
- **交通安全施策の高度化の推進** 112 (120)
各種交通安全施策の手法や内容の高度化を図るための調査研究等を実施

[単位：百万円]

第7 警察基盤の充実強化

33,405 (31,945)

依然として厳しい治安情勢に的確に対処するため、人的基盤の強化を図るとともに、装備資機材・警察施設の整備、警察活動基盤を充実強化するための施策等を推進する。

1 人的基盤の充実強化 460 (289)

- ・ 地方警察官の増員 増員数 1,020人
- ・ 国家公務員の増員 増員数 98人

2 装備資機材・警察施設の整備充実 32,945 (31,656)

- ・ 現場執行力の強化 9,431 (10,136)
警察活動を迅速かつ的確に行うため、警察用車両・航空機・船舶及び装備資機材を整備
- ・ 警察情報通信基盤の整備充実 5,835 (5,720)
110番通報に迅速かつ的確に対応するため、通信指令システム、警察移動無線通信システム及び新設警察署等の通信機器等を整備
- ・ 警察活動の拠点施設の整備 15,948 (13,976)
警察活動の拠点となる警察本部、警察署等を整備するとともに、女性用施設の整備・充実を含め、機動隊庁舎、警察学校等の建設・修繕を実施

〔単位：百万円〕

第8 東日本大震災からの復旧・復興の支援 1,964 (1,150)

未曾有の被害をもたらした東日本大震災に対し、原子力災害への対応等の災害警備活動を継続するなど、被災地の安全を確保するための支援を実施する。

- **災害警備活動の実施** **763 (1,005)**
福島第一原子力発電所周辺地域において、パトロールその他の災害警備活動を実施
- **災害復旧事業の実施** **747 (75)**
被災した警察施設、交通安全施設及び警察情報通信施設の復旧を実施
- **被災地の安全確保に向けた取組の推進** **454 (70)**
被災地の警察施設の耐震改修、警察署の移転に伴う建替及び交通安全施設等整備事業の実施

平成27年度警察庁組織改正の概要

1 政令事項

- 長官官房参事官（企画担当）の時限撤廃
治安対策に資する企画立案機能等の継続的強化を図るもの

2 府令事項

- 保安課「風俗環境対策室」の設置
風俗・人身取引事犯の取締り及び風俗環境に係る各種事象への対応を推進するもの
- 警備課「平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会警備対策室」の設置
東京大会における警備諸対策のための調整等を推進するもの
- 皇宮警察本部「監察課」の振替設置
皇宮警察本部「企画監察課」の名称及び所掌事務を変更するもの

3 国家公安委員会規則事項

- 警察大学校サイバーセキュリティ研究・研修センター「解析研究室」の設置
情報技術の解析に関する研究を推進するもの

平成27年度地方警察官の増員について

1 増員構想

最近の治安情勢は、刑法犯認知件数が減少するなど改善傾向にあるものの、ストーカー・DV事案や特殊詐欺を始めとする女性や高齢者が被害に遭う犯罪が多発するなど、依然として厳しい情勢にある。

また、我が国を取り巻く国際情勢の変化への的確な対応を図るとともに、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の成功に向けて、警察の事態対処能力を強化することが必要となっている。

これらの情勢を踏まえ、徹底した合理化・再配置の取組を行ってもなお既存の人員で対処し難い緊急の課題に的確に対処するため、地方警察官の増員を図る必要がある。

2 増員数

1,020人

3 増員項目

- 人身安全関連事案対策の強化（680人）
- 特殊詐欺対策の強化（225人）
- 我が国を取り巻く国際情勢の変化に対応するための事態対処能力の強化（115人）

平成27年度地方警察官増員数

都道府県		増員数	
北海道		35	人
東 北	青 森	9	人
	岩 手	8	人
	宮 城	20	人
	秋 田	8	人
	山 形	8	人
	福 島	17	人
警視庁		71	人
関 東	茨 城	23	人
	栃 木	19	人
	群 馬	20	人
	埼 玉	61	人
	千 葉	50	人
	神奈川	60	人
	新 潟	23	人
	山 梨	8	人
	長 野	19	人
	静 岡	27	人
中 部	富 山	9	人
	石 川	9	人
	福 井	8	人
	岐 阜	20	人
	愛 知	39	人
近 畿	三 重	14	人
	滋 賀	13	人
	京 都	24	人
	大 阪	63	人
	兵 庫	39	人
中 国	奈 良	11	人
	和歌山	10	人
	鳥 取	5	人
	島 根	6	人
	岡 山	15	人
四 国	広 島	23	人
	山 口	15	人
	徳 島	7	人
	香 川	8	人
九 州	愛 媛	10	人
	高 知	8	人
	福 岡	52	人
	佐 賀	8	人
	長 崎	12	人
	熊 本	12	人
	大 分	10	人
宮 崎	9	人	
州	鹿 児 島	12	人
	沖 縄	63	人
合 計		1,020	人

平成27年度警察庁職員の増員について

【警察庁職員】

増 員 98人

【内 訳】

サイバー空間の脅威への対処能力の強化	18人
組織犯罪対策・テロ対策等の推進	23人
生活の安全を脅かす犯罪対策等の推進	36人
オリンピック等を見据えた諸対策の推進	17人
国家公務員の女性活躍とワークライフバランス 推進のための定員措置	4人